



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社デュアルタップ
コード番号 3469 URL <http://www.dualtap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 本田 一郎

TEL 03-5795-2323

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	6,484	36.5	571	371.3	536	760.4	371	
29年6月期第2四半期	4,749		121		62		33	

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 371百万円 (%) 29年6月期第2四半期 33百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	110.32	108.75
29年6月期第2四半期	10.29	10.16

(注) 1. 当社は、平成28年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 平成30年2月9日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,353	1,727	32.1
29年6月期	5,744	1,386	24.0

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 1,720百万円 29年6月期 1,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		30.00	30.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年2月9日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年6月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年6月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,289	6.1	463	2.1	388	12.3	264	20.2	78.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月9日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	3,389,700 株	29年6月期	3,370,500 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	402 株	29年6月期	288 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	3,370,305 株	29年6月期2Q	3,217,527 株

(注) 平成30年2月9日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策による景気の下支えにより、企業収益が好調となり、さらには賃上げによる雇用環境の改善に繋がり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済は緩やかな回復が期待されておりますが、アジア新興国等における政策の不確実性、金融資本市場の変動等による影響に留意が必要な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界は、東京オリンピック開催や震災復興等の影響を受け高騰した建築費は高止まりの傾向にあります。首都圏のマンション市場では、2017年12月度において㎡単価が9ヶ月連続で上昇するも、契約率は72.5%と5ヶ月ぶりに70%を越え、好調な市況となっております(株式会社不動産経済研究所調べ)。東京都は人口と単身世帯の増加による影響で賃料が継続して高水準を維持しているため、利回りが安定しております。また、継続している住宅ローンの低金利等が支えとなり、購入需要は堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、自社で企画・開発したマンション「XEBEC(ジーベック)」の分譲を行ってまいりました。「XEBEC(ジーベック)」は、東京23区内、かつ最寄り駅から徒歩10分以内の立地と、高級感ある仕様をコンセプトとしております。この開発コンセプトに加え、自社で賃貸管理・仲介事業を行い、入居率を向上させることで「XEBEC(ジーベック)」の投資価値を一層向上し、長期にわたり安定した賃貸需要が見込める収益不動産として、投資家や入居者等に対する多様な価値の提供に努めてまいりました。また、国内投資家だけでなくアジア圏の富裕層を中心に、海外の顧客層拡大にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高64億84百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益5億71百万円(前年同期は1億21百万円)、経常利益5億36百万円(前年同期は62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億71百万円(前年同期は33百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業においては、前期に引続き投資用マンション「XEBEC(ジーベック)」の分譲に加え、函館市に所有していた賃貸用ホテルを売却する等、投資用マンション以外の不動産を販売しております。

以上の結果、売上高57億25百万円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益4億81百万円(前年同期はセグメント利益74百万円)となりました。

(不動産賃貸管理・仲介事業)

不動産賃貸管理事業においては、自社開発物件の分譲に伴い管理戸数が増加しております。また、地域の不動産仲介業者とは、システムを活用して情報発信の効率化を図り、また、入居見込み客へ直接アプローチする等、当社管理物件の認知度の向上に努めてまいりました。不動産仲介事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Property Managementにて、インターネット媒体による集客の見直しを図り、業務の効率化及び収益力の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高6億63百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益71百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

(海外不動産事業)

海外不動産事業においては、当社子会社の株式会社Dualtap Internationalにて、タイ及びイギリスの不動産紹介ビジネスに注力し、活動エリア及び顧客層の拡大に努めてまいりました。また、DUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD.にて、マレーシア国内の建物管理事業を推進してまいりました。

以上の結果、売上高95百万円(前年同期は8百万円)、セグメント利益14百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産販売事業における収益物件の販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から3億90百万円減少し53億53百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金が8億31百万円増加した一方で、販売用不動産が7億12百万円、仕掛販売用不動産が6億27百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から7億31百万円減少し36億26百万円となりました。負債の減少の主な要因は、未払金が5億27百万円増加した一方で、短期借入金が8億81百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から3億40百万円増加し17億27百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億71百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億28百万円増加し、17億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は22億91百万円（前年同期は14億58百万円の支出）となりました。主な収入は、たな卸資産の減少額13億40百万円、税金等調整前四半期純利益5億36百万円、未払金の増加額5億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は86百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。主な支出は、差入保証金の差入による支出55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は13億76百万円（前年同期は15億11百万円の獲得）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入3億19百万円であり、主な支出は、短期借入金の純減少額8億81百万円、長期借入金の返済による支出6億99百万円、社債の償還による支出84百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月10日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,182	1,797,605
営業未収入金	28,559	21,220
販売用不動産	1,243,893	531,690
仕掛販売用不動産	2,029,590	1,401,756
前渡金	34,062	113,809
未収入金	39,928	42,626
繰延税金資産	6,185	8,753
その他	73,132	51,783
貸倒引当金	△950	△2,457
流動資産合計	4,420,583	3,966,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	596,324	586,622
土地	599,848	599,848
リース資産(純額)	9,524	8,380
その他(純額)	16,838	29,928
有形固定資産合計	1,222,535	1,224,779
無形固定資産		
投資その他の資産	7,255	6,525
投資その他の資産		
差入保証金	21,249	76,743
投資有価証券	12,000	22,000
その他	60,671	56,883
投資その他の資産合計	93,921	155,626
固定資産合計	1,323,712	1,386,932
資産合計	5,744,295	5,353,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,776	74,466
短期借入金	1,488,690	607,640
1年内償還予定の社債	76,120	43,900
1年内返済予定の長期借入金	963,854	565,376
リース債務	2,426	2,356
未払金	102,962	630,909
未払法人税等	80,278	177,004
前受金	330,869	193,586
その他	100,099	158,804
流動負債合計	3,163,077	2,454,043
固定負債		
社債	742,900	690,800
長期借入金	373,517	398,292
受入保証金	68,815	75,089
リース債務	8,080	6,949
繰延税金負債	957	870
その他	409	409
固定負債合計	1,194,679	1,172,410
負債合計	4,357,756	3,626,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,576	207,097
資本剰余金	139,372	140,893
利益剰余金	1,038,690	1,376,785
自己株式	△171	△279
株主資本合計	1,383,467	1,724,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,248	△3,548
その他の包括利益累計額合計	△3,248	△3,548
新株予約権	6,320	6,320
純資産合計	1,386,538	1,727,268
負債純資産合計	5,744,295	5,353,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,749,397	6,484,020
売上原価	4,149,088	4,708,240
売上総利益	600,309	1,775,779
販売費及び一般管理費	479,103	1,204,544
営業利益	121,205	571,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	10
為替差益	5	771
受取保険金	885	670
助成金収入	4,371	420
その他	769	322
営業外収益合計	6,044	2,195
営業外費用		
支払利息	44,403	30,582
株式公開費用	15,692	—
支払手数料	4,709	6,125
その他	69	30
営業外費用合計	64,875	36,737
経常利益	62,374	536,693
税金等調整前四半期純利益	62,374	536,693
法人税、住民税及び事業税	23,860	167,551
法人税等調整額	5,419	△2,655
法人税等合計	29,280	164,895
四半期純利益	33,094	371,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,094	371,797

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	33,094	371,797
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△299
その他の包括利益合計	—	△299
四半期包括利益	33,094	371,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,094	371,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,374	536,693
減価償却費	25,005	14,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	1,506
受取利息及び受取配当金	△13	△10
受取保険金	△885	△670
支払利息	44,403	30,582
株式公開費用	15,692	—
支払手数料	4,709	6,125
為替差損益(△は益)	—	△279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,880,127	1,340,036
営業未払金の増減額(△は減少)	357,794	56,689
前渡金の増減額(△は増加)	104,578	△79,746
未払金の増減額(△は減少)	△41,118	528,728
前受金の増減額(△は減少)	60,360	△137,282
受入保証金の増減額(△は減少)	789	6,274
その他	△91,056	86,205
小計	△1,337,290	2,389,700
利息及び配当金の受取額	13	10
保険金の受取額	885	670
利息の支払額	△44,251	△27,571
法人税等の支払額	△78,212	△70,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,855	2,291,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	41,000	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△3,369	△18,214
無形固定資産の取得による支出	△505	—
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△3,000	△55,510
その他	—	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,125	△86,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,087,714	△881,050
長期借入れによる収入	281,290	319,874
長期借入金の返済による支出	△53,575	△699,703
社債の償還による支出	△38,560	△84,320
株式の発行による収入	276,389	3,042
株式公開費用の支出	△15,692	—
自己株式の取得による支出	△74	△107
配当金の支払額	△25,200	△33,526
リース債務の返済による支出	△806	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,485	△1,376,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,755	828,123
現金及び現金同等物の期首残高	622,866	917,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,622	1,746,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	不動産販売 事業	不動産賃貸管 理・仲介事業	海外不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,151,503	589,867	8,026	4,749,397	—	4,749,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	4,151,503	589,867	18,026	4,759,397	△10,000	4,749,397
セグメント利益又は損失(△)	74,965	46,071	△5,824	115,212	5,992	121,205

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5,992千円は、セグメント間取引消去5,992千円であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	不動産販売 事業	不動産賃貸管 理・仲介事業	海外不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,725,011	663,443	95,565	6,484,020	—	6,484,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,725,011	663,443	95,565	6,484,020	—	6,484,020
セグメント利益	481,738	71,143	14,098	566,980	4,255	571,235

(注) 1. セグメント利益の調整額4,255千円は、セグメント間取引消去4,255千円であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り、株式の分割及び株式分割に伴う定款の変更を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年2月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,129,900株
今回の株式分割により増加する株式数	2,259,800株
株式分割後の発行済株式総数	3,389,700株
株式分割後の発行可能株式総数	10,080,000株

(注) 上記株式数は、平成30年1月18日時点での発行済株式総数に基づくものであり、新株予約権の行使によって変動の可能性があります。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年1月23日
基準日	平成30年2月8日
効力発生日	平成30年2月9日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年2月9日をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(表中下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>336万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,008万株</u> とする。

6. 新株予約権行使額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年2月9日以降、以下の通り調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成26年6月25日 取締役会決議 新株予約権（無償ストック・オプション）	406円	136円
平成27年9月24日 取締役会決議 新株予約権（無償ストック・オプション）	1,516円	506円
平成29年5月12日 取締役会決議 新株予約権（有償ストック・オプション）	1,882円	628円

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。